

決算概要

2022年度中間期(2022年4月～2022年9月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	2
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	3
非資金利益の内訳(連結)	4
経費の内訳(連結)	5
与信関連費用(連結)	5
その他利益(連結)	5
セグメント別損益状況(連結)	6
報告セグメントの概要	7
法人業務(連結)	8
個人業務(連結)	10
海外事業／トレジャリー／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
住宅ローン残高(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	25
その他有価証券(単体)	26
その他有価証券評価差額金内訳(単体)	26
自己資本関連情報(単体)	27
単体貸借対照表	28
単体損益計算書	29
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	30
損益状況(参考情報・単体)	31
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	32
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	33
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	34

<p>・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。</p> <p>・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。</p>

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位:10億円)

損益(連結)[2頁]	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
資金利益	67.8	61.6	6.2	125.6
非資金利益	51.5	49.0	2.4	91.8
業務粗利益	119.4	110.6	8.7	217.5
経費	-77.9	-77.2	-0.6	-155.4
与信関連費用	-8.2	-6.5	-1.6	-31.1
税金等調整前純利益	30.5	27.4	3.1	28.4
親会社株主に帰属する純利益	24.8	23.2	1.6	20.3

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2022年 9月末	2022年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	2,519.7	1,625.1	894.5
有価証券	1,634.2	674.6	959.6
貸出金	5,765.1	5,241.8	523.3
資産の部合計	12,833.2	10,311.4	2,521.8
預金・譲渡性預金	9,076.5	6,398.0	2,678.4
負債の部合計	11,881.2	9,387.1	2,494.1
純資産の部合計	952.0	924.3	27.7

主要指標(連結)[3、15、16、25頁]	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	2021年度 (12カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.41%	2.33%	2.35%
経費率	65.2%	69.8%	71.5%

	2022年 9月末	2022年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	11.21%	11.72%
普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ国際基準)	10.9%	11.6%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.37%	0.66%

(単位:10億円)

損益(単体)[21頁]	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
資金利益	55.5	43.3	12.1	121.7
非資金利益	4.2	0.4	3.8	-7.5
業務粗利益	59.8	43.7	16.0	114.2
経費	-33.8	-35.6	1.8	-72.0
与信関連費用	6.0	2.4	3.6	-8.8
純利益	30.3	4.3	25.9	30.3

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
資金利益	67.8	61.6	6.2	125.6
非資金利益	51.5	49.0	2.4	91.8
役務取引等利益	18.4	15.7	2.7	34.0
特定取引利益	6.1	3.9	2.2	6.6
その他業務利益	26.9	29.4	-2.5	51.2
リース収益・割賦収益	26.3	24.4	1.8	49.9
業務粗利益	119.4	110.6	8.7	217.5
経費	-77.9	-77.2	-0.6	-155.4
実質業務純益	41.5	33.4	8.0	62.1
与信関連費用	-8.2	-6.5	-1.6	-31.1
与信関連費用加算後実質業務純益	33.2	26.8	6.3	31.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-1.7	-1.6	-0.1	-3.2
その他利益	-1.0	2.1	-3.1	0.7
税金等調整前純利益	30.5	27.4	3.1	28.4
法人税、住民税及び事業税	-3.8	-4.9	1.0	-8.9
法人税等調整額	-1.7	0.7	-2.5	0.7
非支配株主に帰属する純利益	-0.0	-0.0	0.0	0.0
親会社株主に帰属する純利益	24.8	23.2	1.6	20.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務にかかる手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務にかかる手数料収益、などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトラザクシヨズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況（連結）

（単位：10億円、％）

	2022年度 中間期 (6カ月)			2021年度 中間期 (6カ月)			2021年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定：									
貸出金	5,478.0	71.6	2.61	5,230.8	63.9	2.44	5,298.8	127.4	2.41
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	1,203.5	26.3	4.36	1,090.0	24.4	4.48	1,126.7	49.9	4.43
有価証券	953.6	9.2	1.93	927.4	2.9	0.63	947.0	9.2	0.98
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	275.6	1.2	***	209.3	1.1	***	194.0	2.4	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	7,910.9	108.4	2.74	7,457.6	92.5	2.48	7,566.7	189.2	2.50
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	7,254.8	3.8	0.11	6,523.1	1.7	0.05	6,511.3	3.5	0.06
借入金	742.5	0.9	0.26	1,001.6	1.0	0.22	1,001.7	2.0	0.21
社債	390.4	2.6	1.37	374.1	1.7	0.91	387.7	3.6	0.95
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	482.4	6.7	***	844.8	1.9	***	847.5	4.2	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	8,870.2	14.2	0.32	8,743.8	6.4	0.15	8,748.3	13.5	0.16
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)－(B)	－	94.2	2.41	－	86.0	2.33	－	175.6	2.35
非金利負債									
ネット非金利負債(－非金利資産)	-1,894.1	－	－	-2,213.6	－	－	-2,103.8	－	－
純資産の部合計－非支配株主持分 ⁽⁵⁾	934.9	－	－	927.4	－	－	922.3	－	－
非金利負債合計(C)	-959.2	－	－	-1,286.1	－	－	-1,181.5	－	－
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,910.9	14.2	0.36	7,457.6	6.4	0.17	7,566.7	13.5	0.18
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)－(D)	－	94.2	2.38	－	86.0	2.30	－	175.6	2.32
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,910.9	108.4	2.74	7,457.6	92.5	2.48	7,566.7	189.2	2.50
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(－)	1,203.5	26.3	4.36	1,090.0	24.4	4.48	1,126.7	49.9	4.43
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,707.4	82.1	2.44	6,367.6	68.0	2.13	6,439.9	139.2	2.16
資金調達費用	－	14.2	－	－	6.4	－	－	13.5	－
資金利益	－	67.8	－	－	61.6	－	－	125.6	－

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
法人業務	20.1	15.2	4.8	36.2
法人営業 ⁽¹⁾	3.3	1.0	2.2	3.4
ストラクチャードファイナンス ⁽¹⁾	4.8	3.4	1.3	8.0
プリンシパルトランザクションズ	0.4	0.9	-0.4	4.3
昭和リース	7.7	7.7	-0.0	15.3
市場営業 ⁽¹⁾	3.2	0.8	2.4	3.0
その他金融市場 ⁽¹⁾	0.4	1.1	-0.7	2.0
個人業務	30.5	29.3	1.2	60.9
リテールバンキング	2.8	3.2	-0.4	6.6
新生フィナンシャル ⁽²⁾	-0.0	-0.1	0.0	-0.1
アプラス	26.7	25.3	1.3	51.5
その他個人	0.9	0.8	0.1	3.0
海外事業／トレジャリー／その他 ⁽³⁾	0.8	4.4	-3.5	-5.3
海外事業	3.0	3.0	-0.0	5.8
トレジャリー ⁽¹⁾	0.9	1.4	-0.4	-9.4
その他 ⁽¹⁾	-3.1	0.0	-3.1	-1.7
非資金利益	51.5	49.0	2.4	91.8

(1)『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来「その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部の業務、従来「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた不動産法人営業部の業務、及び従来「その他金融市場」セグメントに含めていたウェルスマネージメント部の業務を含めております。『法人業務』の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来「法人営業」セグメントに含めていたヘルスケアファイナンス部の業務、及び新生信託銀行の業務を含めております。『海外事業／トレジャリー／その他』の「トレジャリー」セグメントに、従来「市場営業」セグメントに含めていた投資業務部の業務を含めております。当該変更に合わせて各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

(2)経営管理上、新生フィナンシャル(株)ならびに、「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」、「新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン」の収益を合算して表示しております。

(3)『経営勘定／その他』の名称を『海外事業／トレジャリー／その他』に変更しております。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
人件費	-31.8	-31.3	-0.4	-62.5
物件費	-46.0	-45.8	-0.2	-92.8
店舗関連費用	-8.4	-9.2	0.8	-18.8
通信・データ費、システム費	-14.1	-12.9	-1.1	-26.3
広告費	-7.5	-6.5	-1.0	-13.1
消費税・固定資産税等	-4.7	-5.5	0.8	-9.9
預金保険料	-0.3	-0.7	0.3	-1.5
その他	-10.8	-10.8	-0.0	-22.9
経費	-77.9	-77.2	-0.6	-155.4

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.7	-0.9	0.1	-2.7
貸倒引当金繰入	-10.7	-11.1	0.3	-37.2
一般貸倒引当金繰入	-11.4	-5.4	-5.9	-19.9
個別貸倒引当金繰入	0.6	-5.7	6.3	-17.2
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.0	-0.1	0.1	-0.2
償却債権取立益	3.3	5.6	-2.3	9.1
与信関連費用	-8.2	-6.5	-1.6	-31.1

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
特別損益	-1.0	1.3	-2.3	0.1
固定資産処分損益	-0.0	0.4	-0.5	0.1
その他の特別損益	-0.9	0.8	-1.7	0.0
利息返還損失引当金繰入額	-0.2	-0.0	-0.2	-1.1
新生フィナンシャル	-0.2	0.1	-0.3	0.6
新生パーソナルローン	-0.0	-0.1	0.1	-0.4
アプラス	-	-	-	-1.4
その他	0.2	0.8	-0.6	1.6
その他利益	-1.0	2.1	-3.1	0.7

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
法人業務⁽¹⁾:				
資金利益	18.5	14.1	4.4	30.8
非資金利益	20.1	15.2	4.8	36.2
業務粗利益	38.6	29.3	9.2	67.1
経費	-22.5	-23.6	1.1	-47.2
実質業務純益	16.1	5.7	10.4	19.8
与信関連費用	6.4	2.2	4.1	-8.7
与信関連費用加算後実質業務純益	22.6	8.0	14.6	11.1
個人業務:				
資金利益	43.6	45.8	-2.1	90.1
非資金利益	30.5	29.3	1.2	60.9
業務粗利益	74.2	75.2	-0.9	151.1
経費	-51.2	-49.2	-1.9	-98.5
実質業務純益	23.0	25.9	-2.9	52.6
与信関連費用	-14.1	-9.4	-4.7	-22.4
与信関連費用加算後実質業務純益	8.8	16.5	-7.6	30.1
海外事業/トレジャリー/その他⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	5.6	1.5	4.0	4.6
非資金利益	0.8	4.4	-3.5	-5.3
業務粗利益	6.4	6.0	0.4	-0.7
経費	-4.1	-4.3	0.1	-9.6
実質業務純益	2.3	1.7	0.5	-10.3
与信関連費用	-0.5	0.6	-1.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	2.3	-0.6	-10.3
合計:				
資金利益	67.8	61.6	6.2	125.6
非資金利益	51.5	49.0	2.4	91.8
業務粗利益	119.4	110.6	8.7	217.5
経費	-77.9	-77.2	-0.6	-155.4
実質業務純益	41.5	33.4	8.0	62.1
与信関連費用	-8.2	-6.5	-1.6	-31.1
与信関連費用加算後実質業務純益	33.2	26.8	6.3	31.0

(1)『法人業務』セグメントに、従来『海外事業/トレジャリー/その他』セグメントに含めていたグループ事業戦略部の業務を含めております。『海外事業/トレジャリー/その他』セグメントに、従来『法人業務』セグメントに含めていた投資業務部の業務を含めております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

(2)『経営勘定/その他』の名称を『海外事業/トレジャリー/その他』に変更しております。

(3)海外事業/トレジャリー/その他には、報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

報告セグメントの概要

『法人業務』『個人業務』はそれぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており『法人業務』は、「法人営業」「ストラクチャードファイナンス」「プリンシパルトランザクションズ」「昭和リース」「市場営業」「その他金融市場」を報告セグメントに、『個人業務』は、「リテールバンキング」「新生フィナンシャル」「アプラス」を報告セグメントとしております。

また、『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務を『海外事業／トレジャリー／その他』と位置付け、「海外事業」「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来「その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部の業務、従来「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた不動産法人営業部の業務、及び従来「その他金融市場」セグメントに含めていたウェルスマネージメント部の業務を含めております。『法人業務』の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来「法人営業」セグメントに含めていたヘルスケアファイナンス部の業務、及び新生信託銀行の業務を含めております。『海外事業／トレジャリー／その他』の「トレジャリー」セグメントに、従来「市場営業」セグメントに含めていた投資業務部の業務を含めております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。また、『経営勘定／その他』の名称を『海外事業／トレジャリー／その他』に変更しております。

法人業務:	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ウェルスマネージメント業務等
ストラクチャードファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネージメント業務等

個人業務:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨預金、仕組預金、金融商品仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	無担保カードローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル(株)、新生銀行カードローンエル、ノーローン、レイクALSA)
アプラス	ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務
その他個人	その他子会社等の損益

海外事業／トレジャリー／その他:	『法人業務』『個人業務』のいずれにも属さない業務
海外事業	海外子会社(UDC Finance Limited(ニュージーランド)、EasyLend(香港))等の損益
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益
その他	報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
法人営業⁽¹⁾:				
資金利益	6.1	5.7	0.3	12.5
非資金利益	3.3	1.0	2.2	3.4
業務粗利益	9.5	6.8	2.6	15.9
経費	-6.6	-7.3	0.7	-14.4
実質業務純益	2.9	-0.4	3.3	1.4
与信関連費用	-0.0	0.6	-0.7	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	2.8	0.1	2.6	1.7
ストラクチャードファイナンス⁽¹⁾:				
資金利益	7.5	6.5	1.0	12.9
非資金利益	4.8	3.4	1.3	8.0
業務粗利益	12.3	9.9	2.3	21.0
経費	-5.6	-6.0	0.3	-11.9
実質業務純益	6.7	3.9	2.7	9.0
与信関連費用	6.3	1.7	4.6	-9.3
与信関連費用加算後実質業務純益	13.0	5.6	7.4	-0.2
プリンシパルトランザクションズ:				
資金利益	4.6	1.6	3.0	5.0
非資金利益	0.4	0.9	-0.4	4.3
業務粗利益	5.1	2.6	2.5	9.4
経費	-2.3	-2.2	-0.0	-4.7
実質業務純益	2.8	0.3	2.4	4.6
与信関連費用	-0.3	0.0	-0.3	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	2.5	0.3	2.1	4.9
昭和リース:				
資金利益	0.1	0.0	0.0	0.2
非資金利益	7.7	7.7	-0.0	15.3
業務粗利益	7.8	7.8	0.0	15.5
経費	-5.8	-5.7	-0.1	-11.5
実質業務純益	1.9	2.0	-0.0	4.0
与信関連費用	0.5	-0.0	0.5	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.4	2.0	0.4	4.0

法人業務(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
市場営業⁽¹⁾:				
資金利益	0.0	0.0	-0.0	0.0
非資金利益	3.2	0.8	2.4	3.0
業務粗利益	3.3	0.8	2.4	3.1
経費	-1.0	-1.0	0.0	-2.1
実質業務純益	2.2	-0.2	2.4	0.9
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	2.2	-0.2	2.4	0.9
その他金融市場⁽¹⁾:				
資金利益	0.0	0.0	-0.0	0.0
非資金利益	0.4	1.1	-0.7	2.0
業務粗利益	0.4	1.1	-0.7	2.0
経費	-0.9	-1.2	0.2	-2.3
実質業務純益	-0.5	-0.0	-0.4	-0.3
与信関連費用	-0.0	—	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.5	-0.0	-0.5	-0.3
法人業務⁽¹⁾:				
資金利益	18.5	14.1	4.4	30.8
非資金利益	20.1	15.2	4.8	36.2
業務粗利益	38.6	29.3	9.2	67.1
経費	-22.5	-23.6	1.1	-47.2
実質業務純益	16.1	5.7	10.4	19.8
与信関連費用	6.4	2.2	4.1	-8.7
与信関連費用加算後実質業務純益	22.6	8.0	14.6	11.1

(1)「法人営業」セグメントに、従来「その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部の業務、従来「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた不動産法人営業部の業務、及び従来「その他金融市場」セグメントに含めていたウェルスマネジメント部の業務を含めております。「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来「法人営業」セグメントに含めていたヘルスケアファイナンス部の業務、及び新生信託銀行の業務を含めております。『海外事業/トレジャリー/その他』の「トレジャリー」セグメントに、従来「市場営業」セグメントに含めていた投資業務部の業務を含めております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。

個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
リテールバンキング:				
資金利益	8.7	9.8	-1.0	19.2
貸出	4.2	4.4	-0.1	8.7
預金等	4.5	5.4	-0.8	10.4
非資金利益	2.8	3.2	-0.4	6.6
資産運用商品関連	4.2	4.5	-0.3	9.2
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-1.3	-1.2	-0.0	-2.6
業務粗利益	11.6	13.1	-1.4	25.8
経費	-12.5	-11.8	-0.6	-23.9
実質業務純益	-0.8	1.2	-2.0	1.8
与信関連費用	0.0	-0.0	0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.7	1.2	-2.0	1.9
新生フィナンシャル⁽¹⁾:				
資金利益	30.8	31.7	-0.8	62.5
うちレイク事業	28.8	29.4	-0.5	58.1
非資金利益	-0.0	-0.1	0.0	-0.1
業務粗利益	30.7	31.5	-0.8	62.3
経費	-18.0	-16.9	-1.0	-34.5
実質業務純益	12.7	14.6	-1.8	27.8
与信関連費用	-7.3	-3.6	-3.7	-10.8
与信関連費用加算後実質業務純益	5.3	11.0	-5.6	17.0
アプラス:				
資金利益	3.5	3.6	-0.0	7.3
非資金利益	26.7	25.3	1.3	51.5
業務粗利益	30.3	29.0	1.3	58.8
経費	-19.3	-19.1	-0.2	-37.4
実質業務純益	10.9	9.9	1.0	21.4
与信関連費用	-7.0	-6.0	-1.0	-12.3
与信関連費用加算後実質業務純益	3.9	3.8	0.0	9.0

個人業務(連結)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
<i>その他個人 :</i>				
資金利益	0.4	0.6	-0.1	1.0
非資金利益	0.9	0.8	0.1	3.0
業務粗利益	1.4	1.4	0.0	4.0
経費	-1.3	-1.2	-0.0	-2.6
実質業務純益	0.1	0.1	0.0	1.4
与信関連費用	0.2	0.2	0.0	0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	0.3	0.0	2.0
<i>個人業務 :</i>				
資金利益	43.6	45.8	-2.1	90.1
非資金利益	30.5	29.3	1.2	60.9
業務粗利益	74.2	75.2	-0.9	151.1
経費	-51.2	-49.2	-1.9	-98.5
実質業務純益	23.0	25.9	-2.9	52.6
与信関連費用	-14.1	-9.4	-4.7	-22.4
与信関連費用加算後実質業務純益	8.8	16.5	-7.6	30.1

(1) 経営管理上、新生フィナンシャル(株)ならびに、「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」、「新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン」の収益を合算して表示しております。

海外事業／トレジャリー／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
海外事業:				
資金利益	3.6	2.5	1.1	5.7
非資金利益	3.0	3.0	-0.0	5.8
業務粗利益	6.6	5.5	1.1	11.5
経費	-3.2	-2.7	-0.4	-6.0
実質業務純益	3.4	2.7	0.6	5.4
与信関連費用	-0.5	0.5	-1.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.8	3.3	-0.5	5.5
トレジャリー⁽²⁾:				
資金利益	1.9	-0.9	2.9	-1.0
非資金利益	0.9	1.4	-0.4	-9.4
業務粗利益	2.9	0.4	2.4	-10.5
経費	-1.2	-1.1	-0.1	-2.2
実質業務純益	1.6	-0.6	2.3	-12.7
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	1.6	-0.6	2.3	-12.7
その他⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
非資金利益	-3.1	0.0	-3.1	-1.7
業務粗利益	-3.1	0.0	-3.1	-1.7
経費	0.3	-0.4	0.7	-1.3
実質業務純益	-2.7	-0.3	-2.3	-3.1
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-2.7	-0.3	-2.4	-3.1
海外事業／トレジャリー／その他⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾:				
資金利益	5.6	1.5	4.0	4.6
非資金利益	0.8	4.4	-3.5	-5.3
業務粗利益	6.4	6.0	0.4	-0.7
経費	-4.1	-4.3	0.1	-9.6
実質業務純益	2.3	1.7	0.5	-10.3
与信関連費用	-0.5	0.6	-1.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	2.3	-0.6	-10.3

(1)『経営勘定／その他』の名称を『海外事業／トレジャリー／その他』に変更しております。

(2)『法人業務』の「法人営業」セグメントに、従来「その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部の業務を含めております。「トレジャリー」セグメントに、従来『法人業務』の「市場営業」セグメントに含めていた投資業務部の業務を含めております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えしております。

(3)海外事業／トレジャリー／その他には、報告セグメントに含まれていない損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	230.5	207.0	23.5
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	20.3	13.8	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	451.2	397.2	53.9
情報通信業	56.0	48.6	7.4
運輸業、郵便業	167.3	170.5	-3.1
卸売業、小売業	98.7	95.6	3.1
金融業、保険業	582.0	465.4	116.6
不動産業	780.0	702.1	77.9
各種サービス業	453.9	388.2	65.6
地方公共団体	49.5	52.3	-2.7
その他	2,415.0	2,250.0	165.0
個人向け貸出(住宅ローン、 無担保ローン、クレジットカードキャッシング、 住関連ローン等)	1,781.1	1,795.4	-14.2
国内合計(A)	5,305.7	4,791.6	514.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	—	—
金融機関	18.1	22.8	-4.6
その他	441.2	427.3	13.8
海外合計(B)	459.3	450.1	9.1
合計(A)+(B)	5,765.1	5,241.8	523.3

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	19.9	20.0	0.0	45.0	45.1	0.0
外国証券	10.1	10.1	0.0	—	—	—
小計	30.1	30.1	0.0	45.0	45.1	0.0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	84.9	84.0	-0.8	64.9	64.5	-0.4
外国証券	92.5	91.0	-1.4	—	—	—
小計	177.5	175.1	-2.3	64.9	64.5	-0.4
合計	207.6	205.3	-2.3	109.9	109.6	-0.3

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	9.6	4.7	4.9	8.3	4.5	3.7
債券	388.1	388.1	0.0	8.8	8.8	0.0
国債	383.3	383.2	0.0	1.0	1.0	0.0
地方債	—	—	—	1.1	1.1	0.0
社債	4.8	4.8	0.0	6.7	6.7	0.0
その他	28.7	28.1	0.6	71.5	70.6	0.9
外国証券	14.0	13.5	0.4	62.1	61.3	0.8
外貨外国公社債	7.0	6.9	0.0	31.2	31.0	0.2
邦貨外国公社債	6.5	6.5	0.0	30.2	30.2	0.0
外国株式・その他	0.4	0.0	0.4	0.6	0.0	0.5
その他証券	10.3	10.2	0.1	0.2	0.1	0.0
買入金銭債権	4.4	4.3	0.0	9.1	9.0	0.0
小計	426.6	421.0	5.5	88.8	84.0	4.8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.7	0.8	-0.0	0.6	0.7	-0.0
債券	509.3	512.5	-3.1	241.8	244.5	-2.6
国債	365.4	365.9	-0.5	102.4	102.6	-0.1
地方債	2.1	2.2	-0.0	1.0	1.1	-0.0
社債	141.7	144.3	-2.6	138.2	140.8	-2.5
その他	428.2	457.5	-29.2	189.7	201.2	-11.4
外国証券	385.4	413.2	-27.7	189.5	200.9	-11.4
外貨外国公社債	332.1	344.2	-12.1	138.6	140.7	-2.0
邦貨外国公社債	32.6	32.7	-0.0	32.6	32.7	-0.0
外国株式・その他	20.7	36.2	-15.5	18.2	27.5	-9.2
その他証券	38.8	40.3	-1.5	0.2	0.2	-0.0
買入金銭債権	3.9	3.9	-0.0	—	—	—
小計	938.3	970.9	-32.5	432.2	446.4	-14.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,364.9	1,391.9	-27.0	521.1	530.5	-9.4

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2022年9月末:1兆3,565億円、2022年3月末:5,119億円であります。

(2)市場価格のない株式等及び組合出資金等は含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2022年9月末	2022年3月末
評価差額		
その他有価証券	-27.0	-9.4
投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1.0	0.4
その他の金銭の信託	-2.0	-2.5
(-)繰延税金負債	0.3	0.3
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	-28.4	-11.9
(-)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-0.0	0.2
その他有価証券評価差額金	-28.5	-11.6

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末	比較 (金額)
預金	7,114.5	5,771.0	1,343.4
流動性預金 ⁽¹⁾	3,180.7	2,824.2	356.5
定期性預金 ⁽²⁾	3,287.6	2,450.9	836.6
その他	646.1	495.8	150.3
譲渡性預金	1,961.9	627.0	1,334.9
合計	9,076.5	6,398.0	2,678.4

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	2021年度 (12カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.4% ⁽³⁾	0.4% ⁽³⁾	0.2%
ROE ⁽²⁾	5.3% ⁽³⁾	5.0% ⁽³⁾	2.2%
経費率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	65.2%	69.8%	71.5%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

[(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)]÷2

(3)日割り年換算ベースにて算出しております。

(4)経営管理上の基準をベースにしております。

(5)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2022年 9月末	2022年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	982.4	947.2	35.1
コア資本に係る調整項目の額	-99.5	-95.9	-3.5
自己資本の額	882.8	851.3	31.5
リスク・アセット等の額の合計額	7,870.0	7,262.6	607.4
連結コア自己資本比率	11.21%	11.72%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2022年9月末:7,251億円、2022年3月末:6,739億円であります。

1株当たり数値(連結)

(単位:円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
1株当たり純資産	4,642.62	4,468.31	174.31	4,484.01
潜在株式調整後1株当たり純資産	4,642.62	4,466.89	175.73	4,484.01
1株当たり純利益	121.90	108.77	13.12	96.78
潜在株式調整後1株当たり純利益 ⁽¹⁾	121.90	108.73	13.16	96.75
計算に用いた株式数 (各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	204,119,088	208,641,080		205,232,236
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	204,119,088	208,707,514		205,232,236
純利益: 期中平均普通株式数	204,228,806	213,587,220		210,631,453
潜在株式調整後期中平均普通株式数	204,228,806	213,652,981		210,690,441

(1) 会計上は潜在株式が存在しない場合、開示しないことになっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年9月末 (2022年度 中間期末)(A)	2022年3月末 (要約)(B)	比較 (A)－(B)
(資産の部)			
現金預け金	2,519,716	1,625,159	894,556
コールローン及び買入手形	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	29,134	31,512	△2,378
特定取引資産	179,715	149,014	30,700
金銭の信託	348,142	388,177	△40,034
有価証券	1,634,245	674,609	959,636
貸出金	5,765,119	5,241,817	523,301
外国為替	67,362	56,510	10,851
割賦売掛金	997,746	947,406	50,339
リース債権及びリース投資資産	187,543	190,859	△3,315
その他資産	465,978	387,318	78,660
有形固定資産	57,965	60,989	△3,023
無形固定資産	61,076	62,604	△1,527
のれん	10,996	11,007	△11
退職給付に係る資産	19,980	19,499	480
繰延税金資産	6,405	10,725	△4,320
支払承諾見返	607,181	584,708	22,472
貸倒引当金	△114,028	△119,466	5,438
資産の部合計	12,833,287	10,311,448	2,521,838
(負債の部)			
預金	7,114,528	5,771,056	1,343,471
譲渡性預金	1,961,991	627,010	1,334,981
コールマネー及び売渡手形	10,482	3,654	6,827
売現先勘定	35,396	9,567	25,828
債券貸借取引受入担保金	354,567	237,530	117,037
特定取引負債	159,853	134,068	25,785
借入金	473,127	978,424	△505,297
外国為替	1,470	1,905	△435
短期社債	138,500	189,200	△50,700
社債	394,710	380,104	14,606
その他負債	579,006	416,356	162,650
賞与引当金	5,086	9,977	△4,890
役員賞与引当金	5	39	△33
退職給付に係る負債	8,168	8,149	18
役員退職慰労引当金	6	23	△17
睡眠預金払戻損失引当金	348	393	△45
睡眠債券払戻損失引当金	2,550	2,853	△302
利息返還損失引当金	33,440	31,635	1,805
繰延税金負債	843	472	371
支払承諾	607,181	584,708	22,472
負債の部合計	11,881,267	9,387,131	2,494,135
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	72,963	72,961	2
利益剰余金	471,907	449,547	22,360
自己株式	△101,170	△98,612	△2,557
株主資本合計	955,905	936,101	19,804
その他有価証券評価差額金	△28,500	△11,667	△16,833
繰延ヘッジ損益	△1,401	△13,940	12,539
為替換算調整勘定	17,707	5,587	12,119
退職給付に係る調整累計額	3,938	4,182	△244
その他の包括利益累計額合計	△8,256	△15,836	7,580
新株予約権	—	—	—
非支配株主持分	4,370	4,052	318
純資産の部合計	952,020	924,316	27,703
負債及び純資産の部合計	12,833,287	10,311,448	2,521,838

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度 中間期(6ヶ月) (A)	2021年度 中間期(6ヶ月) (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 2021年度 (要約)
経常収益	201,660	182,563	19,097	373,328
資金運用収益	82,159	68,076	14,083	139,000
(うち貸出金利息)	(71,625)	(63,949)	(7,675)	(127,493)
(うち有価証券利息配当金)	(9,237)	(2,938)	(6,299)	(9,261)
役務取引等収益	31,280	28,578	2,701	59,398
特定取引収益	6,251	3,907	2,344	6,602
その他業務収益	74,747	71,723	3,023	147,040
その他経常収益	7,220	10,276	△3,055	21,285
経常費用	170,089	156,445	13,644	345,028
資金調達費用	14,268	6,471	7,796	13,324
(うち預金利息)	(3,783)	(1,675)	(2,107)	(3,424)
(うち借入金利息)	(952)	(1,080)	(△127)	(2,067)
(うち社債利息)	(2,688)	(1,715)	(973)	(3,674)
役務取引等費用	12,847	12,846	0	25,325
特定取引費用	52	—	52	—
その他業務費用	50,736	44,959	5,777	103,755
営業経費	79,500	78,612	888	158,313
(うちのれん償却額)	(1,513)	(1,379)	(133)	(2,770)
(うち無形資産償却額)	(215)	(228)	(△12)	(459)
その他経常費用	12,683	13,555	△872	44,309
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,779)	(11,131)	(△352)	(37,271)
経常利益	31,571	26,118	5,453	28,299
特別利益	10	1,616	△1,605	1,616
特別損失	1,036	304	731	1,420
税金等調整前中間(当期)純利益	30,544	27,429	3,115	28,495
法人税、住民税及び事業税	3,854	4,937	△1,082	8,921
法人税等調整額	1,774	△787	2,562	△770
法人税等合計	5,628	4,149	1,479	8,151
中間(当期)純利益	24,916	23,280	1,635	20,344
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20	48	△27	△40
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	24,895	23,232	1,663	20,385

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2022年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2022年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	955,905	925,064
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,168	585,165
うち、利益剰余金の額	471,907	441,101
うち、自己株式の額(△)	101,170	101,202
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	21,645	17,625
うち、為替換算調整勘定	17,707	13,567
うち、退職給付に係るものの額	3,938	4,058
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,993	3,659
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,993	3,659
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	874	814
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	982,419	947,163
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	47,815	48,831
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,069	14,009
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,745	34,821
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,375	3,962
適格引当金不足額	34,501	33,500
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	13,862	13,697
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	99,554	99,992
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	882,864	847,170
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,377,437	6,994,761
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	103,827	95,641
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	388,788	384,967
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,870,054	7,475,369
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.21%	11.33%

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2022年度 中間期 (A)	2021年度 中間期 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	118,241	109,858	8,382
(除く金銭の信託運用損益)	116,568	108,169	8,398
資金利益	67,891	61,604	6,286
役務取引等利益	18,434	15,733	2,701
特定取引利益	6,199	3,907	2,291
その他業務利益	25,716	28,612	△2,896
うち金銭の信託運用損益	1,673	1,689	△16
うち債券関係損益	198	1,518	△1,320
経費	79,651	78,843	807
人件費	31,826	31,396	429
物件費	43,120	41,940	1,179
うちのれん・無形資産償却額	1,728	1,608	120
税金	4,705	5,506	△801
実質業務純益	38,589	31,014	7,574
与信関連費用	8,243	6,546	1,696
株式等関係損益	954	582	371
持分法による投資損益	255	236	18
その他	15	830	△814
経常利益	31,571	26,118	5,453
特別損益	△1,026	1,311	△2,337
うち固定資産処分損益及び減損損失	△774	265	△1,039
税引前中間(当期)純利益	30,544	27,429	3,115
法人税、住民税及び事業税	3,854	4,937	△1,082
法人税等調整額	1,774	△787	2,562
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	20	48	△27
親会社に帰属する中間(当期)純利益	24,895	23,232	1,663

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
資金利益 ⁽¹⁾	55.5	43.3	12.1	121.7
非資金利益	4.2	0.4	3.8	-7.5
役務取引等利益 ⁽²⁾	-0.9	-2.7	1.8	-2.9
特定取引利益	6.5	2.5	4.0	4.6
その他業務利益	-1.3	0.5	-1.9	-9.2
業務粗利益 ⁽²⁾	59.8	43.7	16.0	114.2
人件費	-13.8	-13.9	0.1	-27.3
物件費	-17.5	-18.8	1.2	-39.2
税金	-2.4	-2.8	0.4	-5.4
経費	-33.8	-35.6	1.8	-72.0
実質業務純益 ⁽²⁾	25.9	8.0	17.9	42.2
その他損益				
株式等損益	0.5	0.0	0.4	2.8
貸倒引当金繰入	6.0	0.7	5.2	-9.1
貸出金償却	-0.0	-0.2	0.2	-1.6
償却債権取立益	0.1	1.9	-1.8	2.0
退職金給付関連費用	0.1	0.2	-0.0	0.4
その他の損益	0.0	0.2	-0.1	0.1
経常利益	32.8	10.9	21.8	36.8
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-0.0	-0.1	0.0	-0.3
その他の特別損益	-2.4	-0.1	-2.2	0.1
税引前純利益	30.2	10.6	19.6	36.6
法人税、住民税及び事業税	-1.0	-2.4	1.4	-1.1
法人税等調整額	1.1	-3.7	4.9	-5.1
純利益	30.3	4.3	25.9	30.3

(1)当中間期の子会社からの受取配当金は、100億円(昭和リースから100億円)であります。

(2)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2022年度中間期:11億円、2021年度中間期:11億円、2021年度:24億円)を含んでおります。

株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めております。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2022年度 中間期 (6カ月)			2021年度 中間期 (6カ月)			2021年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,602.6	46.5	1.65	5,135.5	39.5	1.53	5,164.5	78.4	1.51
有価証券	1,364.6	19.6	2.87	1,351.0	6.8	1.01	1,350.9	49.8	3.69
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	330.3	0.9	***	104.5	0.9	***	101.4	1.7	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	7,297.6	67.1	1.83	6,591.2	47.3	1.43	6,616.9	130.0	1.96
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	7,391.9	3.8	0.10	6,681.6	1.7	0.05	6,625.8	3.5	0.05
借入金	374.9	0.0	0.03	525.4	0.0	0.00	523.3	0.0	0.00
社債	170.0	0.2	0.25	180.0	0.2	0.24	175.7	0.4	0.25
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	363.0	7.5	***	614.6	2.0	***	622.3	4.3	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	8,299.8	11.6	0.28	8,001.7	4.0	0.10	7,947.3	8.4	0.10
資金運用収益－資金調達費用	7,297.6	55.4	1.51	6,591.2	43.2	1.30	6,616.9	121.6	1.83

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較	2021年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.83	1.43	0.40	1.96
資金調達原価(B)	1.12	1.02	0.10	1.03
資金調達利回(C)	0.28	0.10	0.18	0.10
総資金利鞘(A)－(B)	0.71	0.41	0.30	0.93
資金運用利回り－資金調達利回(C)	1.55	1.33	0.22	1.86

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較	2021年度 (12カ月)
資金運用利回り(A)	1.41	1.31	0.10	1.82
貸出金利回り	1.37	1.51	-0.14	1.48
有価証券利回り	3.12	1.16	1.96	5.00
資金調達原価(B) ⁽²⁾	0.95	1.04	-0.09	1.04
資金調達利回(C)	0.06	0.05	0.01	0.05
預金利回り ⁽³⁾	0.04	0.04	0.00	0.04
総資金利鞘(A)－(B)	0.46	0.27	0.19	0.78
資金運用利回り－資金調達利回(C)	1.35	1.26	0.09	1.77

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較	2021年度 (12カ月)
国債等債券損益	0.1	1.5	-1.3	-10.2
売却益	0.4	1.1	-0.7	1.5
償還益	—	0.4	-0.4	0.4
売却損	-0.2	-0.0	-0.1	-12.1
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益	0.5	0.0	0.4	2.8
売却益	0.5	0.7	-0.2	4.0
売却損	—	-0.0	0.0	-0.2
償却	-0.0	-0.7	0.7	-1.0

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2022年度 中間期 (6カ月)	2021年度 中間期 (6カ月)	比較 (金額)	2021年度 (12カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.0	-0.2	0.2	-1.6
貸倒引当金繰入	6.0	0.7	5.2	-9.1
一般貸倒引当金繰入	0.3	1.6	-1.2	-1.8
個別貸倒引当金繰入	5.6	-0.8	6.4	-7.3
特定海外債権引当勘定繰入	—	—	—	—
償却債権取立益	0.1	1.9	-1.8	2.0
与信関連費用	6.0	2.4	3.6	-8.8

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	228.5	205.0	23.5
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.3	0.2
建設業	18.8	12.3	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	447.2	393.4	53.8
情報通信業	56.0	48.6	7.4
運輸業、郵便業	146.5	152.8	-6.3
卸売業、小売業	93.1	90.1	3.0
金融業、保険業	1,342.8	1,079.0	263.8
不動産業	766.1	690.0	76.1
各種サービス業	522.5	454.8	67.7
地方公共団体	49.5	52.3	-2.7
個人	1,288.0	1,306.7	-18.7
海外円借款、国内店名義現地貸	711.4	500.1	211.2
国内店計	5,671.7	4,985.8	685.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	—	—	—
金融機関	18.0	22.7	-4.7
その他	258.4	270.9	-12.5
海外合計	276.5	293.7	-17.2
合計	5,948.3	5,279.6	668.6

銀行法及び金融再生法に基づく開示債権(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.6	1.6	-0.0
危険債権	13.2	30.2	-16.9
要管理債権	7.7	4.3	3.4
合計(A)	22.5	36.1	-13.5
保全率	72.4%	87.8%	
総与信残高(末残)(B)	6,076.3	5,387.8	688.4
貸出金	5,948.3	5,279.6	668.6
その他	128.0	108.2	19.7
総与信残高比(A/B) ⁽²⁾	0.37%	0.66%	
(参考1)部分直接償却実施額	8.6	9.9	-1.3
(参考2)要注意債権以下	138.4	133.7	4.7

(1)記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(2)小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2022年9月末				2022年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)/(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.6	1.6	0.5	1.0	100.0%	1.6	1.6	0.6	1.0	100.0%
危険債権	13.2	10.0	4.4	5.6	75.8%	30.2	26.8	13.8	13.0	88.9%
要管理債権	7.7	4.7	2.2	2.5	60.9%	4.3	3.2	0.4	2.8	75.3%
合計	22.5	16.3	7.1	9.2	72.4%	36.1	31.7	14.8	16.8	87.8%

(1)記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2022年 9月末	2022年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,101.4	1,113.7	-12.3

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	19.9	20.0	0.0	45.0	45.1	0.0
外国証券	10.1	10.1	0.0	—	—	—
小計	30.1	30.1	0.0	45.0	45.1	0.0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	84.9	84.0	-0.8	64.9	64.5	-0.4
外国証券	92.5	91.0	-1.4	—	—	—
小計	177.5	175.1	-2.3	64.9	64.5	-0.4
合計	207.6	205.3	-2.3	109.9	109.6	-0.3

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2022年9月末			2022年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	7.9	4.1	3.7	6.4	3.9	2.4
債券	387.1	387.1	0.0	7.8	7.8	0.0
国債	382.3	382.2	0.0	—	—	—
地方債	—	—	—	1.1	1.1	0.0
社債	4.8	4.8	0.0	6.7	6.7	0.0
その他	28.7	28.1	0.6	71.5	70.6	0.9
外国証券	14.0	13.5	0.4	62.1	61.3	0.8
外貨外国公社債	7.0	6.9	0.0	31.2	31.0	0.2
邦貨外国公社債	6.5	6.5	0.0	30.2	30.2	0.0
外国株式・その他	0.4	0.0	0.4	0.6	0.0	0.5
その他証券	10.3	10.2	0.1	0.2	0.1	0.0
買入金銭債権	4.4	4.3	0.0	9.1	9.0	0.0
小計	423.8	419.4	4.3	85.9	82.4	3.4
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0.5	0.6	-0.0	0.5	0.6	-0.1
債券	509.3	512.5	-3.1	241.8	244.5	-2.6
国債	365.4	365.9	-0.5	102.4	102.6	-0.1
地方債	2.1	2.2	-0.0	1.0	1.1	-0.0
社債	141.7	144.3	-2.6	138.2	140.8	-2.5
その他	428.2	457.5	-29.2	189.7	201.2	-11.4
外国証券	385.4	413.2	-27.7	189.5	200.9	-11.4
外貨外国公社債	332.1	344.2	-12.1	138.6	140.7	-2.0
邦貨外国公社債	32.6	32.7	-0.0	32.6	32.7	-0.0
外国株式・その他	20.7	36.2	-15.5	18.2	27.5	-9.2
その他証券	38.7	40.2	-1.5	0.2	0.2	-0.0
買入金銭債権	3.9	3.9	-0.0	—	—	—
小計	938.1	970.7	-32.5	432.2	446.4	-14.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,362.0	1,390.2	-28.1	518.1	528.9	-10.7

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)市場価格のない株式等及び組合出資金等は含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2022年9月末	2022年3月末
評価差額		
その他有価証券	-28.1	-10.7
投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.7	0.6
その他の金銭の信託	-2.1	-2.5
(一)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	-29.4	-12.6

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2022年 9月末	2022年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	917.3	889.5	27.7
コア資本に係る調整項目の額	-38.0	-33.5	-4.4
自己資本の額	879.2	855.9	23.3
リスク・アセット等の額の合計額	6,738.2	6,204.6	533.6
コア自己資本比率	13.04%	13.79%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2022年9月末:5,770億円、2022年3月末:5,299億円であります。

中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科目	2022年9月末 (2022年度中間期末) (A)	2022年3月末 (要約)(B)	比較 (A)－(B)
(資産の部)			
現金預け金	2,390,673	1,514,510	876,162
買入金銭債権	14,287	15,225	△938
特定取引資産	178,935	148,385	30,550
金銭の信託	263,499	299,893	△36,394
有価証券	2,059,124	1,104,839	954,284
貸出金	5,948,313	5,279,626	668,687
外国為替	67,362	56,510	10,851
その他資産	351,354	281,119	70,234
その他の資産	351,354	281,119	70,234
有形固定資産	9,206	10,149	△943
無形固定資産	22,414	23,040	△625
前払年金費用	9,782	9,195	587
繰延税金資産	402	546	△143
支払承諾見返	30,276	22,003	8,272
貸倒引当金	△28,298	△38,149	9,850
資産の部合計	11,317,335	8,726,897	2,590,437
(負債の部)			
預金	7,329,097	5,955,038	1,374,059
譲渡性預金	1,961,991	627,010	1,334,981
コールマネー	10,482	3,654	6,827
売現先勘定	35,396	9,567	25,828
債券貸借取引受入担保金	354,567	237,530	117,037
特定取引負債	157,158	128,032	29,125
借入金	65,653	546,635	△480,981
外国為替	1,470	1,905	△435
社債	170,000	170,000	—
その他負債	332,872	164,006	168,866
未払法人税等	1,525	1,468	57
資産除去債務	6,692	7,201	△508
その他の負債	324,653	155,336	169,317
賞与引当金	2,607	4,909	△2,301
睡眠預金払戻損失引当金	348	393	△45
睡眠債券払戻損失引当金	2,550	2,853	△302
支払承諾	30,276	22,003	8,272
負債の部合計	10,454,474	7,873,541	2,580,933
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,468	79,465	2
資本準備金	79,465	79,465	—
その他資本剰余金	2	—	2
利益剰余金	426,803	398,941	27,861
利益準備金	17,205	16,712	492
その他利益剰余金	409,598	382,229	27,369
繰越利益剰余金	409,598	382,229	27,369
自己株式	△101,170	△98,612	△2,557
株主資本合計	917,305	891,999	25,306
その他有価証券評価差額金	△29,483	△12,667	△16,816
繰延ヘッジ損益	△24,961	△25,976	1,014
評価・換算差額等合計	△54,445	△38,643	△15,801
純資産の部合計	862,860	853,356	9,504
負債及び純資産の部合計	11,317,335	8,726,897	2,590,437

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科目	2022年度 中間期(6ヶ月) (A)	2021年度 中間期(6ヶ月) (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 2021年度 (要約)
経常収益	90,774	64,753	26,020	165,589
資金運用収益	67,100	47,310	19,790	130,092
(うち貸出金利息)	(46,514)	(39,513)	(7,000)	(78,480)
(うち有価証券利息配当金)	(19,646)	(6,880)	(12,766)	(49,852)
役務取引等収益	8,047	7,548	498	16,881
特定取引収益	6,625	2,558	4,067	4,660
その他業務収益	476	2,136	△1,659	4,664
その他経常収益	8,524	5,200	3,324	9,290
経常費用	57,923	53,766	4,157	128,777
資金調達費用	11,693	4,087	7,606	8,470
(うち預金利息)	(3,786)	(1,678)	(2,108)	(3,430)
(うち社債利息)	(216)	(223)	(△6)	(440)
役務取引等費用	10,085	11,419	△1,334	22,289
特定取引費用	52	—	52	—
その他業務費用	1,846	1,579	267	13,909
営業経費	33,647	35,447	△1,800	71,663
その他経常費用	598	1,232	△634	12,444
経常利益	32,850	10,987	21,862	36,811
特別利益	37	0	37	1,629
特別損失	2,603	339	2,263	1,754
税引前中間(当期)純利益	30,284	10,648	19,636	36,686
法人税、住民税及び事業税	1,067	2,485	△1,417	1,103
法人税等調整額	△1,107	3,794	△4,902	5,195
法人税等合計	△40	6,279	△6,320	6,299
中間(当期)純利益	30,324	4,368	25,956	30,387

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2022年 9月末 バーゼルⅢ (国内基準)	2022年 6月末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	917,305	886,831
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,672	591,670
うち、利益剰余金の額	426,803	396,363
うち、自己株式の額(△)	101,170	101,202
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	8
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	8
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	917,316	886,840
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,619	15,634
うち、のれんに係るものの額	223	240
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,396	15,394
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,546	1,213
適格引当金不足額	14,093	11,378
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,787	6,581
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	38,047	34,808
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	879,269	852,031
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,444,602	6,100,670
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,568	91,313
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	208,092	203,272
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,738,263	6,395,256
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.04%	13.32%

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2022年度 中間期 (A)	2021年度 中間期 (B)	比較 (A)－(B)
業務粗利益	59,804	43,718	16,086
(除く金銭の信託運用損益)	58,669	42,554	16,114
資金利益	55,504	43,310	12,194
役務取引等利益	△901	△2,706	1,804
うち金銭の信託運用損益	1,135	1,163	△27
特定取引利益	6,572	2,558	4,014
その他業務利益	△1,371	556	△1,927
うち債券関係損益	198	1,518	△1,320
経費(除く臨時処理分)	33,822	35,686	△1,864
人件費	13,816	13,973	△156
物件費	17,562	18,845	△1,283
うちのれん償却額	32	82	△50
税金	2,443	2,867	△424
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,847	6,868	17,979
一般貸倒引当金繰入額(1)	—	—	—
業務純益	24,847	6,868	17,979
実質業務純益	25,982	8,031	17,951
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	6,965	3,043	3,921
株式等関係損益	508	10	498
不良債権処理額(2)	△6,092	△2,437	△3,654
貸出金償却	8	269	△260
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
償却債権取立益(△)	△100	△1,910	1,810
貸倒引当金戻入益(△)	△6,000	△796	△5,204
その他の債権売却損等	—	—	—
その他臨時損益	365	595	△230
経常利益	32,850	10,987	21,862
特別損益	△2,566	△339	△2,226
うち固定資産処分損益及び減損損失	△85	△152	66
税引前純利益	30,284	10,648	19,636
法人税、住民税及び事業税	1,067	2,485	△1,417
法人税等調整額	△1,107	3,794	△4,902
純利益	30,324	4,368	25,956

(参考)

コア業務純益	24,648	5,349	19,299
(除く投資信託解約損益)	24,648	5,349	19,299
与信関連費用(1)+(2)	△6,092	△2,437	△3,654

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

3. 業務純益＝業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

4. 実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)

5. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。

6. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

	2022年度 中間期 (6カ月)			2021年度 中間期 (6カ月)			2021年度 (12カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
【全店】									
資金運用勘定	7,297,698	67,100	1.83	6,591,206	47,310	1.43	6,616,943	130,092	1.96
うち貸出金	5,602,625	46,514	1.65	5,135,575	39,513	1.53	5,164,553	78,480	1.51
うち有価証券	1,364,680	19,646	2.87	1,351,070	6,880	1.01	1,350,903	49,852	3.69
資金調達勘定	8,299,882	11,693	0.28	8,001,751	4,087	0.10	7,947,314	8,470	0.10
うち預金・譲渡性預金	7,391,951	3,890	0.10	6,681,645	1,765	0.05	6,625,882	3,595	0.05
うち借入金	374,908	71	0.03	525,467	9	0.00	523,330	38	0.00
うち社債	170,000	216	0.25	180,000	223	0.24	175,726	440	0.25
資金運用収益－資金調達費用	7,297,698	55,407	1.51	6,591,206	43,222	1.30	6,616,943	121,622	1.83

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	6,570,882	46,544	1.41	5,861,550	38,579	1.31	6,011,315	109,490	1.82
うち貸出金	4,564,651	31,447	1.37	4,270,649	32,357	1.51	4,284,725	63,595	1.48
うち有価証券	892,947	14,004	3.12	870,041	5,087	1.16	872,119	43,607	5.00
資金調達勘定	7,626,032	2,478	0.06	7,239,311	2,137	0.05	7,309,844	4,326	0.05
うち預金・譲渡性預金	6,725,563	1,499	0.04	6,048,312	1,280	0.04	6,010,144	2,599	0.04
うち借入金	374,908	56	0.02	518,766	2	0.00	523,330	22	0.00
うち社債	170,000	216	0.25	180,000	223	0.24	175,726	440	0.25
資金運用収益－資金調達費用	6,570,882	44,065	1.33	5,861,550	36,441	1.23	6,011,315	105,164	1.74

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	35.0	20.3

(単体)	2022年度 (予想)	2021年度 (実績)
実質業務純益	40.0	42.2
当期純利益	36.0	30.3
配当金(円) 普通株式	未定	12.0

(1)本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末
単体ベース	0.64	0.64	0.61	0.66	0.37
連結ベース	1.99	2.10	2.15	2.21	1.89

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
21年9月末	3,551	3,415	48
22年3月末	3,526	3,417	23
22年9月末	3,627	3,416	36

(2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
21年9月中間期	0	7
22年3月期	28	10
22年9月中間期	5	0

*21年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

**22年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損14億円を計上しております。

***22年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損25億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	15,000	円程度
TOPIX	1,000	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
21年9月末	31,397	-2.27	64.96
22年3月末	35,063	11.68	70.33
22年9月末	37,609	7.26	66.31

*貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

**中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

***経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2021年度年間計画+10億円に対して実績0億円となり、計画未達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
21年9月中間期	10	2	601
22年3月期(通年)	16	3	881
22年9月中間期	—	—	—

*投資信託の取扱手数料と販売額は、22年3月期(通年)は2021年4月から2021年12月までの実績です。2022年1月以降はマネックス証券への口座移管によって実績はゼロです。

b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
21年9月中間期	7	7	196
22年3月期(通年)	15	15	367
22年9月中間期	6	6	59